



市議会だより

第162号

平成26年11月15日

住みたくなるまち 鳥栖

7月臨時市議会
9月定例市議会



給食もしっかりチェック

新しい給食センターの給食を
議員で試食しました



一般会計予算を修正

鳥栖駅周辺のまちづくりを議論

平成25年度決算を認定

一般質問…4～8

- ◆主な事業と予算額……………③
- ◆常任委員会審査報告……………③
- ◆議決結果……………⑨
- ◆意見書・陳情……………⑩
- ◆議会日誌・編集後記……………⑩

9月定例会

9月定例会は9月1日から10月6日まで開かれ、市長提出議案24件、議員提出議案5件の審議のほか17人の議員が一般質問を行いました。

今定例会では、一般会計などの補正予算や子ども・子育て支援法の制定に伴う条例案など、また、平成25年度の決算議案も提出されました。
(※決算の審査は8ページに掲載)

鳥栖駅周辺のまちづくりについて議論

補正予算の中では、鳥栖駅周辺の利便性の向上を図るため基本構想を策定することとして提案された鳥栖駅周辺まちづくり基本構想策定事業について質疑がありました。

この基本構想について、駅舎周辺に限ることなくもっと広い範囲で策定するべきではないかとの質疑に対し、「今回の基本構想策定は、東西連携強化を中心に、鳥栖駅周辺のまちづくりを考え、今の世代でできる最善の策を確実に実現するため、まずは駅舎、虹の橋、それにかかわる鳥栖駅周辺部を中心として整備の方向性について検討を始めた。まずは、基本構想を策定し、鳥栖駅周辺地域のまちづくりの方向性を出した上で、その後、周辺道路を含めた、



より広い範囲についても検討したいとの答弁がありました。

事業予算を減額 修正案を可決

この事業の予算を審査した総務文教常任委員会では、この基本構想策定のため

めの事業費804万5千円のうち委託料756万円を減額する修正案が3委員から提出され、可否同数となり委員長裁決により修正案が可決されました。

本会議では、修正案に賛成の立場から、「東西連携策としての基本構想は、鳥栖駅東口をどう設置するかという問題に矮小化された。拙速に基本構想の策定にからず、これまでの課題を整理し、改めて将来の鳥栖駅周辺に希望が持てるような基本構想の策定を、市長改選後の新たな体制で速やかにスタートできるように協議を進めることが市長の残りの任期中の役割だ」などの議論がありました。

また、修正案に反対の立場からは、「駅東地区住民など関係者の長年の要望である駅東西の利便性強化を求める声にこたえるべく、現実的な東西連携を示すための大きな一歩を踏み出すもので、この機会を逃す手はない」「さまざまな課題を含めつつも、決して先送りしてはならず、この基本構想事業は早急に進めるべき」などの議論がありました。

採決の結果、賛成多数で修正案が可決されました。

議会基本条例に基づき 議決事件を拡大

今定例会では、市政全般にわたる重要な計画などについて、議会と市長等が市民に対する責任を共有することによって、市民の視点に立った計画的で透明性の高い市政運営が行われるよう、議員提案で、「鳥栖市議会の議決すべき事件に関する条例」を制定しました。この条例は、本市の基本構想、基本計画、都市宣言、他自治体との友好関係についてを議決すべき事件とするものです。

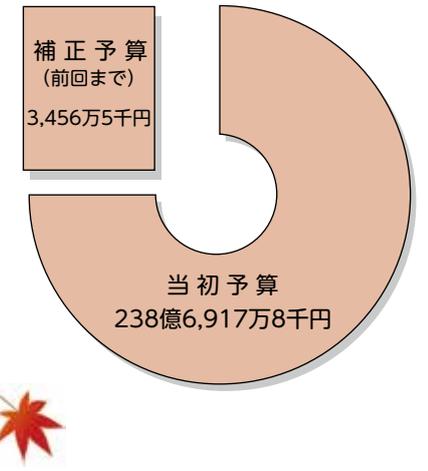
7月臨時会

7月4日に臨時会が開かれ、弥生が丘まちづくり推進センターの建設に伴う工事請負契約の締結について審議し、全会一致で原案のとおり可決しました。

平成26年度 一般会計補正予算

補正額 4億5,725万3千円
予算合計 243億6,099万6千円

補正予算 (今回) 4億5,725万3千円	【主な歳入】
	地方交付税
	△1億2,356万6千円
	繰越金 5億5,792万6千円



【主な事業と予算額】

■情報システム改修等委託料	2,120万円
社会保険・税番号制度導入に係る基幹系システムの改修等に要する経費	
■子育て世帯臨時特例給付金	1,300万円
■予防接種経費	2,733万4千円
■プレミアム付商品券発行事業補助金	1,100万円
鳥栖商工会議所が行うプレミアム付商品券発行事業に対し補助を行うもの	
■道路側溝等工事費	2,000万円
■道路舗装工事費	2,000万円
■交通安全施設整備事業	1,000万円
■大規模建築物耐震診断補助金	1,200万円

常任委員会審査報告概要

次の項目などについて
質疑がありました

総務文教



総合政策課 鳥栖駅周辺まちづくり基本構想に關連し、基本構想で取りまとめる内容、基本構想策定までの具体的なスケジュール、基本構想策定と市長公約との関係、鳥栖駅周辺整備の経過、鉄道高架用地の土地利用計画の整理と今回の基本構想策定との関連、平成23年11月の寄附行為規制緩和後のJRとの協議の有無と基本構想策定に理解を得られた時期、鳥栖駅周辺のまちづくりの検討を始める時期、具体的な業務内容と

委託料の積算内訳、業務の発注方法と発注時期、検討委員会の委員数と公募する委員数、検討委員会の開催回数と検討の進め方や検討資料の作成

情報管理課 社会保険・税番号制度システム整備費補助金の当初予算と補正予算との関係や国からの補助の状況、制度導入の目的とメリット・デメリット

建設経済



商工振興課 プレミアム付商品券発行事業補助金に關し、要望書提出から補助金額の決定に至るまでの経緯、事務経費の内容

農林課 多面的機能支払推進費の目的と内容。農林水産施設災害復旧工事に關し、災害の確認方法と報告体制、復旧工事の今後のスケジュール

建設課 道路事業に關し、交付金減額の理由、路面損傷の対応方法、市道整備の必要額。土木施設災害復旧工事に關し、過去の災害復旧工事の件数、これまでの経緯と今後の対応、安全対策状況、旭地区西田川周辺の

厚生



内水対策、緊急時の対応。大規模建築物の耐震診断結果に対する今後の対応

国道・交通対策課 ミニバス運行事業委託料債務負担行為の期間設定の考え方

市民協働推進課 トイレ洋式化推進事業補助金の採択要件

国保年金課 平成26年度国民健康保険財政状況

税務課 法人市民税法人税割の税率引き下げと軽自動車税の税率引き上げによる影響額。軽自動車税の税率引き上げによる市民生活への影響

こども育成課 子育て世帯臨時特例給付金に關し、申請と給付状況、未申請者への対応、未申請者分の事業費の取扱い。子ども・子育て新制度への移行に伴う、保育の必要性の要件とこれまでの要件の運用との違い

健康増進課 がん検診の再勧奨に關し、対象者への対応、単独事業としての継続。健康管理システムの改修におけるマイナンバー制度の活用

一般質問

一般質問とは、議員が、市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の執行状況、将来に対する方針等について問うものです。



今定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。ここには、その中から抜粋したものを発言者順に掲載しています。掲載した内容は、タイトルを含め、各議員本人が要約したものです。詳しい内容は、議会ホームページのインターネット録画中継でご覧いただけます。ぜひご覧ください。



次期市長選 どうする
内川隆則(社民党議員)

問 橋本市長は今2期目を終え様とされている。あの一期目の挑戦の際、「あの壮大な目標を持って現実面に直面されました」が今、現実の矢面に立ち、当面する課題に取り組まれているが、どの様な心境でしょうか。鳥栖市は更に発展させなければならぬ街として、その名にふさわしいその行政手腕と責任は重い。その責務をはたす船頭役として、現在のお考えは。

答 2期目の市政運営を行い、3年半がたちました。先人、先輩諸氏の御尽力により、市制施行60周年の節目を迎える事が出来、感謝申し上げます。人口減少が叫ばれる中、鳥栖市は、これからも発展し続ける必要な備えが今重要であります。次期市長選の私の考えは、任期も半年以上あり、残りの任期を精一杯務め上げる事です。「現段階、次期市長選への意志は固めていません。今しばらく熟考を重ねた後お伝えしたい。」
このほかの質問◆空き家対策／まちづくり推進協議会ほか



全国学力テストについて
尼寺省悟(日本共産党議員)

問 このテストは学力向上に役立つだけでなく、地域・学校の序列化や、過度な競争など弊害が大きく実施すべきでないのでは。

答 全国学力テストの平均点は必ずしも学校教育の質を反映してはいない。学力測定ツールの一つとして捉え、有効活用が大切。
問 政府は今までの方針を変えて、希望する自治体には学校毎の公表を認めた。本市は教育委員会と

して公表はしないが、学校単位では公表するとしているが、公表の撤回を。

答 学校が児童生徒や保護者に結果を伝え、説明責任を果たすことは大切であり、市教委では市内統一フォームを示し公表する。その際「全国正答率を上回る」「ほぼ同じ」などにわけ、また生活習慣や学習環境に関する調査結果から見える児童・生徒の姿を言葉で表現する。公表により学校の序列化や、保護者の公立中学校に対する不信感を持たせることがないよう十分配慮したい。
このほかの質問◆子ども・子育て新制度／教育委員会改革



生活困窮者 自立支援の今後
国松敏昭(公明党)

問 昨年12月に生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月から施行される。この法律は、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対する自立支援に関して、自立支援相談事業や住宅確保給付金の支給を行うこととしている。この事業主体は、福祉事務所設置自治体とされており、鳥栖市としても取組みが必要かつ大事になっていくが、今後、どのよう

答 生活困窮者の早期の支援、自立の推進、就労の支援、その他の自立支援の相談等を継続的に行い、新たな制度である生活困窮者自立支援法の適切な推進を図ることで、生活困窮者の自立支援強化につなげていきます。また、生活困窮者への総合的な支援を実施するため、各種研究会及び県が主催する担当者会議へ参加するとともに、関係各課、関係団体等との協議を重ねながら支援体制を構築していきます。
このほかの質問◆防災・減災の取組



ACL鳥栖開催の可能性について 小石弘和(誠和クラブ)

問 新聞報道によると、市長はACL(アジア・チャンピオンズ・リーグ)の鳥栖開催に向け、海外チームの受け入れの準備を遅滞なく進めるとコメントされサガン鳥栖が好調であることは私も一市民として大変喜ばしく思うが、本当に鳥栖スタジアムでACLが開催されることなのか、市長の想いを問う。

答 サガン鳥栖は今シーズンJリーグ第22節が終了した時点でリーグ

2位と、好調を維持している。また、7月23日開催の鳥栖市民デーでは、2万3277人の来場があり、過去最高のホームゲーム入場者数を記録した。今後、チームのハードワークと、クラブ関係者、サポーターが一丸となって支援することで、ACL出場権の確保が大いに期待できる。また、ACL鳥栖開催に伴う海外のクラブチームやサポーターの受け入れを実際に経験することは、大規模な国際大会開催のノウハウを蓄積する良い機会だと考えている。

このほかの質問◆適正な契約事務について



障がい者の就労について 下田 寛(新風クラブ)

問 鳥栖市内には18歳から65歳までの障がい者は1395人いる。その内、就労に対するニーズをどのように把握しているのか。

答 手帳所持者についてはアンケート調査で推計して把握しているが、詳細は把握していない。

問 法定雇用枠外となる50人未満の企業に対しての働きかけはどのようになっているのか。

答 50人未満の企業での障がい者雇用数については把握していない。

問 データ分析を詳細に行うと共に、法定雇用率も踏まえ、障がい者の働く場を創出すべきだと考えるが。

答 本市の重大な課題だと捉えている。法定雇用率に関わらず、就労の場を確保することが必要だと考えている。関係機関との連携を深め、さらなる就労に繋げていきたい。



鳥栖駅周辺整備と東西連携について 古賀和仁(自民クラブ)

問 鳥栖駅周辺の整備について、駅を中心とする市街地のグランドデザインを描いた上で、高橋も含めた道路整備をして、東西の連携を図るべきと思う。そこで今回の基本構想検討委員会設置の目的と、本市の考え方をお尋ねします。

答 鳥栖駅周辺まちづくり基本構想の策定にあたり、幅広い意見をお聞きするため検討委員会を設置いたします。実現可能な東西連携の

具体策として、①東口を設置する案、②橋上駅とする案、③鳥栖駅周辺部分のみを鉄道高架化する案について検討をしていただき、市が最終的に判断をしたい。県道である高橋の整備については、基本構想の策定と併せて、佐賀県と調整していきたい。



鳥栖市情報化推進政策 松隈清之(天梭会)

問 現在の鳥栖市情報化推進計画は来年度で終了する。今後は次期計画策定に取り組まれるだろうか、平成28年1月にはマイナンバー制度がスタートする。市民サービスの向上の為に積極的な利活用が必要だと考えるが執行部の見解は。

答 マイナンバーカードのIC機能の有効活用を図るために、本市の独自利用として、例えば、国において推奨されている図書館カード

機能、印鑑登録証機能、住民票などのコンビニ交付機能などの検討を行っている。このほかの質問◆JR鳥栖駅周辺まちづくり基本構想





住み良い住環境 創りに向けて 久保山博幸(自民クラブ)

問 生活者優先の観点から生活道路等における事故多発箇所の把握とその対策はどのように行われているか。

答 危険箇所については区長要望や各地区交通対策協議会からの交通安全要望カード等を通じて集約を行い点検・検討・対応をしている。特に通学路については平成24年度より各校区毎に関係機関の合同点検を実施し、協議・対応をしている。様々な機会を通して情報集約を行い住民



小中学生の 安全対策について 中川原豊志(自民クラブ)

問 最近、児童生徒が犠牲となる事件や事故が増えてきています。鳥栖市としては、子供達が事故や災害、犯罪等の犠牲者とならない様にどのような指示、指導及び取組みを行っているのか。又、交通安全への取り組みと自転車運転時のマナーやヘルメット着用についての考え方を聞つ。

答 児童生徒への安全教育は、各学校が毎年4月に策定している

の安全確保に努めていく。

問 犯罪抑止力を発揮する為、公用車にドライブレコーダーを導入する自治体もあるが、犯罪の起きにくいまちづくりに向けての本市の取り組みと今後の施策を尋ねる。

答 防犯灯設置、防犯パトロール実施やチラシ配布等による防犯意識の高揚に努めている。青パトでの巡回は市に限らず、複数の団体での取り組みが、目に見える形で犯罪抑止につながっていると考える。今後も施策の展開を調査研究していく。
このほかの質問◆教科「日本語」の必要性について

学校安全計画にもとづいて行っている。通学路を正しく歩こう、自転車のきまりを守ろう、災害に備えた生活をしよう等安全に関する月ごとの重点を掲げ、授業の中や学級活動、児童会、生徒会活動、学校行事などで安全について取り上げ指導しています。又、各学校にて毎年必ず地震や火災の避難訓練及び防犯教室を行っており地震や火災が起きた場合や、不審者が校内に進入した場合も含め児童生徒が安全に避難できるように教職員の役割分担を確認している。又、自転車利用時のヘルメット着用は子供達の安全面から強く指導する。



介護保険 見直しの影響は 成富牧男(日本共産党議員団)

問 鳥栖市では、介護保険から市の総合事業に移るヘルパーによる「訪問介護」とデイサービスなどの「通所介護」の利用者は、現在、要支援のサービスをうけている人のほぼ8割を占めています。国は、これまで通りの専門的サービスをうけることができるのは「市町村」などのケアマネジメントが必要と認められた人だけで、新規の要支援者には「多様なサービスを促し」、「可能な

限り住民主体の支援に移行」させ、安上がりのサービスに流し込もうとされています。また行政が関与した地域ケア会議では、利用者の介護保険からの「卒業」が強要され、サービスが打ち切られる例が多数報告されています。鳥栖市ではそうしたことはしないということですね。

答 高齢者自身の意見を尊重しながら要介護・要支援からの「卒業」へ、誘導や強制していくことがないよう、慎重に取り組んでいきたい。
このほかの質問◆教職員の多忙化解消と労働安全衛生管理体制の充実



健康長寿・ がん撲滅について 飛松妙子(公明党)

問 「健康長寿ナンバーワン」のまちづくり及びがん撲滅のまちづくり」を掲げる本市の取組みの目的・目標・進捗状況について。

答 市民の健康づくり、がん検診の受診率を上げる、がんによる死亡、中でも特に働く世代のがんによる死亡を減らす事。今年、マイルール制度は642人増の1614人。
問 胃がん対策について、ピロリ菌検査を導入する考えはないか。

答 国内の動向や県内の取組み状況を、全体的な事業の優先順位等を勘案して判断したい。

問 つつ病、自殺対策について。自分で気軽に心の健康状態を知ることができる『こころの体温計』を導入してはどうか。
答 本市ホームページの「いのちを守る」からリンクした厚労省の「こころの耳」で、同様のメンタルチェックができる。現在実施している対策事業の充実を図る。気軽に利用できるメリットは理解する。
このほかの質問◆学校給食における食物アレルギー対策



交通安全施策 関連について

樋口伸一郎(誠和クラブ)

問 通学路整備、交通安全指導員への猛暑対策の半袖対応等を尋ね、さらなる取り組みを要望する。

答 通学路整備に関しては、「鳥栖市通学路安全対策プログラム」を策定し、さらに安全対策を図っていく。交通安全指導員への半袖対応に関しては、貸与も含め制服貸与方法について検討していく。

問 儀徳町所在の市民体育場の狭く危険な出入り口周辺の対策現

状を尋ね、さらなる危険周知対策等の要望、及び、新しい出入り口設置を私案提案する。

答 危険な状況であり、安全対策は重要であると認識している。対策については、看板設置等の注意喚起などが考えられる。

このほかの質問 ◆三月、六月の一般質問に引き続き、子ども子育て支援法の現在までの進捗状況と今後のスケジュールについて。
また、民間事業者の事業参画なども視野に入れた準備などの確認と要望



可燃物ごみ 収集について

柴藤泰輔(天桜会)

問 北九州市では本年7月より、可燃ごみを出すことが困難な世帯を対象に自宅の玄関先でごみを収集する「ふれあい収集」を実施しましたが、鳥栖市においてはごみを出すことが困難な方への対策はどのように考えているのか。

答 ごみを出すことが困難な世帯の問題に限らず、安否の確認や様々な相談など、まずは地域の中での人と

人とのつながりを大事にし、ご近所同士で助け合うことができるようなコミュニティを実現する必要があると考えております。しかしながら、高齢化の問題は本市においても例外ではなく、今後高齢化の進展に伴い、高齢や障がいをお持ちの単身世帯等ごみ出しが困難になる方が増えてくる事が予想されるため、検討すべき課題であると認識しております。今後導入自治体の利用状況なども調査を行い、ごみ出しが困難な世帯への対応を行いたいと考えております。

このほかの質問 ◆学校教育について



特別支援学級 について

伊藤克也(新風クラブ)

問 特別支援学級は、児童生徒の実態に応じた適切な教育が必要であり、先生方や生活指導補助員の方の指導補助の充実が特に大切であります。本年、田代小学校では、児童19名に対して、補助員1名であり、双方にとつてあまりにも厳しい環境であり、改善の必要性を強く感じておりますが、どの様にお考えか。
また、今後も全体として増えにくい児童生徒に対して、目の行き届く

環境で指導補助ができる体制となる様に、検討していただきたい。

答 特別支援学級の児童生徒の増加に伴い、本年度以降も生活指導補助員が必要な児童生徒が増加していくことが予想されます。こうした子どもの支援の際には、補助員の存在が不可欠であると考えております。今年度に配置した分で、うまく機能して効果をあげているのか、担任等と連携がうまくとれているのか等を検討し、今後、適切な配置に向けて努力していきたい。
このほかの質問 ◆サガン鳥栖について



市道の管理に ついて

中村圭一(自民クラブ)

問 一般的な耐用年数である10年を超えた市道が、全体の91.4%もあるというのは、市民の生活に一番密着している市道の安心安全の確保(舗装・補修)が、一の次の次にされ続けてきた結果である。緊急的な対応は対応として、それとは別に、しっかりと中期的な計画をたてて、そこに必要な予算つけも行い、市道の安全確保(舗装・補修)に、腰を据えて取り組むべきだと思つが、

如何か。

答 生活インフラのひとつである道路ストック等の維持管理は、社会的にも大きな課題であり、市民の安全安心の確保の点からも重要であるものと認識しており、安全な通行を確保するためにも、中期的な見通しのもと、計画的な道路舗装補修の実施に努めてまいりたいと考えております。
このほかの質問 ◆新産業エリアについて／東西連携について



鳥栖の中心は どこなのか 西依義規(新風クラブ)

問 中心市街地の要件とは。また、何を指して、何のために中心市街地を活性化するのが。

答 「旧来より鳥栖市の中心地として生活利便、支援機能が集積した範囲」、「既存商店街を包含する範囲」、「これまで基盤整備、新都市機能導入が展開されてきた駅東地区を含む範囲」、「鳥栖市の中心として交通ネットワーク面からも支えられている範囲」の4要件です。



まちづくりの 方向性の提言 江副康成(天桜会)

問 交通の要衝というまちづくりDNA、そして時代に合った産業政策と区域区分の見直し、我々がそうした都市計画制度の恩恵により住みよい鳥栖市として市勢は発展してまいりました。その一方で歴史と伝統がある旧集落では高齢化と人口減少の悲哀に苦しむ姿もみられます。関係者の総意で住みやすいまちにしようとの取り組みである地区計画制度を積極的に活用し、そうした既

また、中心市街地は、投資に値する魅力ある空間であり続ける必要があるため、市街地の整備や改善、都市福祉施設の整備、まちなか居住空間づくり、商業の活性化、交通利便性の向上などが図られた地域となることが求められます。



中央公園(ダイヤモンドパーク)

存集落の活性化のため、適切な地区計画制度を市民に適宜情報提供することは出来ないのでしょうか。

答 議員ご案内の市街化調整区域における地区計画制度につきましても、市街化調整区域の開発を可能とする制度でございます。人口減少・少子高齢化が認められる既存集落の活性化につながるひとつの方法として活用できるものと考えます。

この制度を有効に活用できる方法について、他自治体の事例等を調査・研究したいと考えております。

このほかの質問 ◆新鳥栖駅周辺の活性化策についてほか

予算の執行状況を きめ細かく審査

今定例会では、前年度の予算が適切に執行されたかどうかをチェックするために、各常任委員会に付託して決算の審査を行いました。

各常任委員会では、以下のような項目について質疑がありました。

総務文教

単年度収支赤字の要因。地方消費税交付金の算定。地方交付税の内訳と消費税率引き上げに伴う地方交付税への影響。職員と嘱託職員の人数、事務事業の増加に伴う正規職員数の適正化。現在の広報手段と多様な広報手段の有効活用。公金振替手数料の内容。九州国際重粒子線がん治療センターの経営状況。各地区の民俗芸能へ交付している補助金の算出根拠と民俗芸能の存続に向けた取り組み。市立図書館の蔵書数と蔵書に対する市民要望への対応

建設経済

ごみ処理に要する経費。古紙類の資源化や生ごみ減量化のためのディスプレイ導入。滞在型農園施設等の営繕工事費。商工団体等への補助金の支出根拠。交通安全指導員の人員と制服

等の予算の確保。新鳥栖駅周辺駐車場の使用料の見直し。国道・交通対策課の事務事業の取り組み状況。漏水等に備えた老朽管の更新。浄化センター工事委託料の内容。下水道使用料算定に対する鳥栖市の考え方

厚生

サンメッセ鳥栖における住民票、印鑑登録証明書の交付状況、まちづくり推進センター等における住民票等交付の検討。生活保護の相談・申請件数の推移と申請時の対応。保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の対象と期限、廃止後の取り組み。自殺予防対策の効果の検証と自殺件数。全日本同和会に関し、会員数の把握。地域実態調査等の時期、内容等の報告、行政の補完的役割としての地域実態調査等

平成25年度 決算を認定

各常任委員会で審査した決算は、本会議最終日に採決を行い、一般会計決算、国民健康保険特別会計決算、水道事業会計決算は賛成多数で、その他の決算は全会一致で認定しました。

7月臨時会・9月定例会の議決結果

◆全会一致（全員賛成）で可決されたもの

		件名	議決結果	
臨時会	7月 提市 出長	工事請負契約の締結について〔弥生が丘まちづくり推進センター新築工事（建築工事）〕	原案可決	
		平成26年度補正予算	一般会計（修正部分を除く原案）、特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療）	原案可決
9月定例会	市長提出	平成25年度決算	特別会計（後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）、下水道事業会計	認定
			水道事業剰余金処分	
		福祉事務所設置条例の一部改正〔母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴うもの〕		
		保育の必要性の認定に関する基準を定める条例〔子ども・子育て支援法の制定に伴うもの〕		
		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例〔子ども・子育て支援法の制定に伴うもの〕		
		ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正〔母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴うもの〕	原案可決	
		市営住宅条例の一部改正〔中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴うもの〕		
		いじめ問題対策委員会設置条例〔いじめ問題対策委員会の所掌事務、組織、会議等を定めるもの〕		
		放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例〔児童福祉法の一部改正に伴うもの〕		
		市道路線の廃止及び認定〔認定3路線、廃止9路線〕		
	固定資産評価審査委員会委員の選任〔田中繁治氏（東町）〕	同意		
	人権擁護委員候補者の推薦〔山内久仁子氏（曾根崎町）〕	異議なし		
議員提出	市議会の議決すべき事件に関する条例〔市議会の議決すべき事件を定めるもの〕			
	軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書（案）			
	地方財政の充実・強化を求める意見書（案）	原案可決		
	〔手話言語法〕制定を求める意見書（案）			

◆反対があったもの

		議員名	西 依 規	伊 藤 也	下 田 寛	飛 松 子	樋 口 伸 一 郎	柴 藤 泰 輔	江 副 康 成	久 保 山 博 幸	中 川 原 豊 志	久 保 山 日 出 男	内 川 隆 則	中 村 直 人	藤 田 昌 隆	国 松 敏 昭	尼 寺 省 悟	成 富 牧 男	小 石 弘 和	松 隈 清 之	中 村 圭 一	古 賀 和 仁	森 山 林	議決結果		
9月臨時会	市長提出	平成26年度一般会計補正予算（修正案）	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	修正可決	
		平成25年度一般会計決算	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
		平成25年度水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成25年度国民健康保険特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出	市税条例等の一部改正〔地方税法の一部改正に伴うもの〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例〔児童福祉法の一部改正に伴うもの〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	オスプレイの佐賀空港配備と低空飛行訓練等の全国運用中止を求める意見書（案）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決	

○賛成、●反対 ※議長（齊藤正治）は表決には参加しません

意見書

■軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書

提出：自民、天桜、共産、誠和

■地方財政の充実・強化を求める意見書

提出：社民、共産

■「手話言語法」制定を求める意見書

提出：厚生常任委員長

※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しました。

議会日誌

－7月－

2日～3日

市議会だより編集委員会先進地視察
(尾道市、瀬戸内市)

11日 市議会だより編集委員会

14日 議会改革検討会

15日～17日

建設経済常任委員会行政視察(富良野市、札幌市)

25日 建設経済常任委員会

30日 厚生常任委員会

－8月－

1日 佐賀県市議会議長会議員研修会(唐津市)

18日 建設経済常任委員会

22日 会派代表者会

市議会だより編集委員会

25日 議会運営委員会

議会改革検討会

28日 建設経済常任委員会

－9月－

1日～10月6日 9月定例会

1日、19日、29日 市議会だより編集委員会

■鳥栖市議会への視察来庁(7月～9月)

習志野市(千葉県)	伊達市(北海道)
北広島市ほか(北海道)	前橋市(群馬県)
蒲郡市(愛知県)	敦賀市(福井県)
八尾市(大阪府)	菊陽町(熊本県)
石岡市(茨城県)	南あわじ市(兵庫県)
小美玉市(茨城県)	
以上12市、1町	[来庁者合計73名]

陳情

■要望書(公共工事の発注について)

鳥栖市建設組合 会長 栗山清規

■要望書(次期ごみ処理施設の建設候補地について)

鳥栖市旭地区区長会 会長 大隈直美

■軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情

軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤本久美子

■鳥栖地区広域市町村圏組合第6期介護保険事業計画における既存軽費老人ホーム・ケアハウスの特定施設入居者生活介護事業所指名についての陳情

社会福祉法人 洞庵の園 理事長 松本一敏
社会福祉法人 健翔会 理事長 門司 健

■鳥栖市内小学校の特別支援学級に関する要望書

鳥栖市内小学校特別支援学級保護者有志の会
橋本貴史 ほか5名

■地球社会建設決議に関する陳情書

荒木 實

■農業・農協改革に関する要請書

佐賀県農業協同組合 代表理事組合長 金原壽秀
さが東部農政協議会 会長 堀 博治

■横田めぐみさん拉致事件に関する陳情

日本軍海兵隊 片木 豊

■「生涯現役社会の実現」に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望

公益社団法人鳥栖市シルバー人材センター
理事長 下岸 和智

■集団的自衛権の行使容認などに関する要望書

戦争をさせない佐賀県1000人委員会
代表 大草秀幸

※8月15日発行の市議会だより第161号の10ページに掲載した「陳情」の記事中、「要望書『鳥栖市発注建設工事の最低制限価格について』」は、陳情者より取り下げの申し出がありましたので、削除し、訂正いたします。

編集後記

市議会だよりの紙面の变化にお気づきですか▼大きく変わったのが一般質問のページです▼いかがでしょうか▼目指すは読みやすく、わかりやすい紙面づくりです▼視察の結果を活かし、これまでの名ばかり編集委員会からの脱皮も目指します▼みんなではじめの一步を踏み出しました▼私も、かつての労働組合での機関紙づくりの経験を活かして貢献していきたいと思えます。

(成富牧男)